

令和 3 年 度

事業報告書
決算報告書

自 令和 3年 4 月 1 日
至 令和 4年 3 月 31 日

一般社団法人 企業合理化協会

令和3年度事業報告

令和3年度における事業報告を次の通りにいたします。

企業の振興と地域社会の発展に寄与するため、定款、施設の設置目的に照らし合わせ、企業人の育成、施設の管理運営に務め、コロナ禍の厳しい経済環境の中、経費削減を図りながら、事業の継続を目指し、収益性の向上を図りました。

1. 実施事業 (継続1)

研修事業

講師派遣

① 実施事業名 自動車販売会社マネージャー研修 (I)

実施月日 令和3年10月7日～10月8日

参加人員 31名

講師 (株)インタフェイス
五十嵐 仁 他スタッフ3名

② 実施事業名 自動車販売会社マネージャー研修 (II)

実施月日 令和3年10月21日～10月22日

参加人員 31名

講師 (株)インタフェイス
五十嵐 仁 他スタッフ3名

2. その他事業 (他1)

研修施設運用

令和3年度は昨年度からのコロナ禍の中にあって宿泊数、研修会場使用回数等、前年と同様に利用が激減となりました。年度開始から厳しい運用が続き利用状況はコロナ禍前の利用と比して8割減となっており、開設以来最低の結果で推移しました。令和2年度の宿泊数は1,325名で前年に対して150名の微増となりました。研修室利用は前年売り上げ対比84%、体育館利用に於いては前年売り上げ対比404%となりました。従来、研修施設は企業研修、各種団体、学校等に幅広く利用されておりますが、団体利用が原則であります。新型コロナウイルスは利用が多い中学校、高校生の合宿等に影響し、相次ぎ活動を中止、見送る状況となりましたが、施設の総売上は前年度と比して10%増となりました。

その中であって、施設利用ガイダンスを定め、感染対策を取りながら、利用者の安全に十分配慮し、下記の事項に重点を置き施設運用を図りました。

- ①新規で、札幌以外の地域の小中学生の体験宿泊研修の場としての利用促進。
- ②既存の顧客に限らず、利用が多いスポーツ団体、音楽団体のさらなる利用促進。
- ③企業、団体の利用については、視聴覚機器の充実等、さらなる利便性を図り、従来からの顧客に継続的利用を働きかけるとともに、新規および過去に利用歴のある顧客への働きかけ。
- ④利用が減少する冬期間の利用者増を目指し、除雪態勢の充実。

産業技術教育訓練センター

利用状況表

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

月 区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計	前年計
宿泊数	46	95	20	286	168	57	100	169	164	148	12	60	1,325	1,175
給食数	374	156	92	274	321	317	378	486	509	544	62	383	3,896	3,480
研修室	18	10	2	6	5	8	22	20	18	17	5	8	139	182
体育館	5	0	3	11	16	11	17	20	7	6	0	4	100	28

注：研修室、体育館の使用実績は区分集計となっています

（尚、区分は一日を午前、午後、夜間の3区分となっています）

3. 研修施設の維持・管理

良好な施設の維持管理に努め、利用者の安全、環境整備を図るために下記項目を実施

①防災と事故防止の徹底 防火訓練および防火設備の点検

春・秋の消防設備点検 防火訓練（2回）

平成29年7月札幌中央消防署より受領した適合表示マーク（31年金マーク）継続、維持

②保健衛生の管理の徹底

高架水槽定期清掃、水質検査（6月）

③清掃、除雪、敷地内環境整等、施設の良好を保つ

④日常点検の徹底と支障ある箇所の適切な修理、改修

修理改修 防火設備 非常灯交換工事

購入設置 無し

4. 会議の開催

法人の運営に必要な会議の開催

①定時理事会 令和3年5月25日開催（書面決議）

②定時総会 令和3年6月25日開催（書面決議）

③予算承認理事会 令和4年3月15日開催（書面決議）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	490,512	371,920	118,592
預金	11,450,166	26,077,194	△14,627,028
未収入金	3,035,716	3,227,160	△191,444
流動資産合計	14,976,394	29,676,274	△14,699,880
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物	95,307,472	101,031,855	△5,724,383
建物付属設備	8,870,213	10,548,074	△1,677,861
構築物	222,028	257,218	△35,190
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	1,959,315	2,324,534	△365,219
土地	33,594,900	33,594,900	0
電話加入権	137,919	137,919	0
その他固定資産合計	140,091,848	147,894,501	△7,802,653
固定資産合計	140,091,848	147,894,501	△7,802,653
資産合計	155,068,242	177,570,775	△22,502,533
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	219,689	381,682	△161,993
未払金	4,340,896	3,194,276	1,146,620
預り金	187,627	212,563	△24,936
未払消費税	0	0	0
流動負債合計	4,748,212	3,788,521	959,691
2. 固定負債			
長期借入金	30,000,000	31,003,421	△1,003,421
退職給付引当金	10,895,000	9,853,000	1,042,000
長期未払金	364,284	1,109,484	△745,200
固定負債合計	41,259,284	41,965,905	△706,621
負債合計	46,007,496	45,754,426	253,070
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	109,060,746	131,816,349	△22,755,603
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	109,060,746	131,816,349	△22,755,603
負債及び正味財産合計	155,068,242	177,570,775	△22,502,533

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	0	490,512		490,512
預金	0	0	11,450,166		11,450,166
未収入金	0	2,844,332	191,384	0	3,035,716
流動資産合計	0	2,844,332	12,132,062	0	14,976,394
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産					0
減価償却引当資産					0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産					
建物	10,007,286	83,489,343	1,810,843		95,307,472
建物付属設備	812,730	7,910,419	147,064		8,870,213
構築物	23,311	194,498	4,219		222,028
車輛運搬具	0	0	1		1
什器備品	27,278	1,932,037	0		1,959,315
土地	3,527,465	29,429,132	638,303		33,594,900
電話加入権	20,688	103,439	13,792		137,919
その他固定資産合計	14,418,758	123,058,868	2,614,222	0	140,091,848
固定資産合計	14,418,758	123,058,868	2,614,222	0	140,091,848
資産合計	14,418,758	125,903,200	14,746,284	0	155,068,242
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	23,067	192,448	4,174		219,689
未払金	458,399	3,571,329	311,168		4,340,896
預り金	28,144	140,720	18,763		187,627
未払消費税	0	0	0		0
流動負債合計	509,610	3,904,497	334,105	0	4,748,212
2. 固定負債					
長期借入金	3,150,000	26,280,000	570,000		30,000,000
退職給付引当金	1,634,250	8,171,250	1,089,500		10,895,000
長期未払金	38,250	319,113	6,921		364,284
固定負債合計	4,822,500	34,770,363	1,666,421	0	41,259,284
負債合計	5,332,110	38,674,860	2,000,526	0	46,007,496
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)					
(うち特定資産への充当額)					
正味財産合計	9,086,648	87,228,340	12,745,758	0	109,060,746
負債及び正味財産合計	14,418,758	125,903,200	14,746,284	0	155,068,242

令和 3年度 正味財産増減計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受取入会金	0	0	0
② 受取会費			
正会員受取会費	570,000	570,000	0
③ 研修・講演会事業収入			
講習会収入	1,860,000	580,000	1,280,000
④ 施設貸与事業収入			
宿泊収入	4,297,900	3,752,600	545,300
研修室収入	1,621,500	1,924,500	△303,000
体育館収入	761,660	188,150	573,510
機材収入	320,040	325,190	△5,150
食堂収入	362,979	324,229	38,750
⑤ 雑収益			
雑収入	12,220,373	11,164,964	1,055,409
受取利息	186	217	△31
⑥ 他会計からの繰入額	0	0	
経常収益計	22,014,638	18,829,850	3,184,788
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	1,944,258	1,996,787	△52,529
給料手当	12,355,848	12,358,069	△2,221
臨時雇賃金	875,440	1,263,472	△388,032
退職給付費用	937,800	848,700	89,100
法定福利費	2,096,496	2,210,462	△113,966
厚生費	271,953	210,665	61,288
通信費	142,512	140,712	1,800
器具費	9,503	0	9,503
修繕費	454,355	711,067	△256,712
旅費交通費	531,552	530,210	1,342
電気料	2,482,465	2,267,701	214,764
水道料	403,059	526,179	△123,120
光熱費	1,553,019	1,049,429	503,590
賃借料	256,975	256,975	0
保険料	502,841	502,841	0
諸謝金	2,560,000	1,280,000	1,280,000
租税公課	584,161	85,543	498,618
事業雑費	0	0	0
事務用品費	2,287	29,827	△27,540
環境衛生費	999,082	1,181,623	△182,541
除雪費	1,125,698	1,132,748	△7,050
減価償却費	7,661,341	7,941,071	△279,730
支払利息	5,336	142,784	△137,448
図書費	48,000	68,380	△20,380

科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
会議費	0	0	0
役員報酬	216,028	221,865	△5,837
給料手当	1,372,873	1,373,119	△246
退職給付費用	104,200	94,300	9,900
法定福利費	232,942	245,606	△12,664
厚生費	30,216	23,405	6,811
通信費	15,834	15,634	200
車両費	226,291	30,308	195,983
修繕費	8,800	13,772	△4,972
旅費交通費	59,061	58,913	148
電気料	48,081	43,921	4,160
水道料	7,806	10,191	△2,385
光熱費	30,079	20,325	9,754
賃借料	28,553	28,553	0
保険料	92,229	69,359	22,870
租税公課	114,295	59,657	54,638
雑費	4,103,714	991,779	3,111,935
事務用品費	254	3,314	△3,060
交際費	12,777	9,000	3,777
広報費	79,660	79,660	0
環境衛生費	19,350	22,885	△3,535
除雪費	21,802	21,939	△137
減価償却費	141,312	144,408	△3,096
支払利息	103	2,765	△2,662
雑損	0	0	0
③他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	44,770,241	40,319,923	4,450,318
当期経常増減額	△22,755,603	△21,490,073	△1,265,530
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△22,755,603	△21,490,073	△1,265,530
一般正味財産期首残高	131,816,349	153,306,422	△21,490,073
一般正味財産期末残高	109,060,746	131,816,349	△22,755,603
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取補助金			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	109,060,746	131,816,349	△22,755,603

令和 3年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	繰1 研修・講演会	他1 施設の貸与			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 受取入会金					
受取入会金	0	0	0		0
② 受取会費					
正会員受取会費	0	0	570,000		570,000
③ 研修・講演会事業収入					
講習会収入	1,860,000	0	0		1,860,000
④ 施設貸与事業収入					
宿泊収入	0	4,297,900	0		4,297,900
研修室収入	0	1,621,500	0		1,621,500
体育館収入	0	761,660	0		761,660
機材収入	0	320,040	0		320,040
食堂収入	0	362,979	0		362,979
⑤ 雑収益					
雑収入	0	0	12,220,373		12,220,373
受取利息	0	0	186		186
⑥ 他会計からの繰入額					
経常収益計	1,860,000	7,364,079	12,790,559	0	22,014,638
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	324,043	1,620,215			1,944,258
給料手当	2,059,308	10,296,540			12,355,848
臨時雇賃金	93,672	781,768			875,440
退職給付費用	156,300	781,500			937,800
法定福利費	349,416	1,747,080			2,096,496
厚生費	45,325	226,628			271,953
通信費	23,752	118,760			142,512
器具費	238	9,265			9,503
修繕費	48,631	405,724			454,355
旅費交通費	88,592	442,960			531,552
電気料	265,707	2,216,758			2,482,465
水道料	43,141	359,918			403,059
光熱費	166,225	1,386,794			1,553,019
賃借料	42,829	214,146			256,975
保険料	53,821	449,020			502,841
諸謝金	2,560,000	0			2,560,000
租税公課	57,074	527,087			584,161
事業雑費	0	0			0
事務用品費	381	1,906			2,287
環境衛生費	106,936	892,146			999,082
除雪費	120,488	1,005,210			1,125,698
減価償却費	790,060	6,871,281			7,661,341
支払利息	571	4,765			5,336
図書費	0	48,000			48,000
② 管理費					
会議費				0	0
役員報酬			216,028		216,028
給料手当			1,372,873		1,372,873
退職給付費用			104,200		104,200
法定福利費			232,942		232,942
厚生費			30,216		30,216
通信費			15,834		15,834
車両費			226,291		226,291
修繕費			8,800		8,800
旅費交通費			59,061		59,061
電気料			48,081		48,081
水道料			7,806		7,806
光熱費			30,079		30,079
賃借料			28,553		28,553
保険料			92,229		92,229
租税公課			114,295		114,295
雑費			4,103,714		4,103,714
事務用品費			254		254
交際費			12,777		12,777
広報費			79,660		79,660
環境衛生費			19,350		19,350
除雪費			21,802		21,802
減価償却費			141,312		141,312
支払利息			103		103
雑損			0		0
③ 他会計への繰出額		0			0
経常費用計	7,396,510	30,407,471	6,966,260	0	44,770,241
当期経常増減額	△5,536,510	△23,043,392	5,824,299	0	△22,755,603

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	経1 研修・講演会	他1 施設の賞与			
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					0
固定資産受贈益					0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△5,536,510	△23,043,392	5,824,299	0	△22,755,603
他会計振替	4,648,102	15,727,940	△20,376,042	0	0
一般正味財産期首残高	9,975,056	94,543,792	27,297,501	0	131,816,349
一般正味財産期末残高	9,086,648	87,228,340	12,745,758	0	109,060,746
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取補助金					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,086,648	87,228,340	12,745,758		109,060,746

財務諸表に対する注記

◆重要な会計方針

① 固定資産の減価償却

有形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

② 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため期末退職による要支給額を計上している。

③ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

④ 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜き処理を採用している。

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在


(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手元有高	490,512	
普通預金	北洋銀行 本店他 6 口座	11,450,166	
未収入金	6 件	3,035,716	
	流動資産合計		14,976,394
2 固定資産			
(1) その他の固定資産			
土地	6,477平米	33,594,900	
建物	(本館、体育館など)	95,307,472	
建物付属設備	(給排水設備など)	8,870,213	
構築物		222,028	
車輛運搬具	(エスティマG)	1	
什器備品		1,959,315	
電話加入権		137,919	
	固定資産合計		140,091,848
	資産合計		155,068,242
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金		219,689	
未払退職金		3,000,000	
未払金	(7 件)	1,340,896	
預り金	(源泉所得税、社会保険料)	187,627	
未払消費税			
	流動負債合計		4,748,212
2 固定負債			
退職給与引当金		10,895,000	
長期借入金	(田中組、政策金融公庫)	30,000,000	
長期未払金	(北洋リース)	364,284	
	固定負債合計		41,259,284
	負債合計		46,007,496
	正味財産		109,060,746

監査報告書

令和4年5月6日

一般社団法人 企業合理化協会
代表理事 木村 輝美 殿

一般社団法人 企業合理化協会
監事 石丸 修太郎 

私、監事は、当法人の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第36条及び第45条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、法人の事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に関わる計算関係書類並びに財産目録及び公益目的支出計画実施報告書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算関係書類及び附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。